



HOW-TOガイド

クラウド移行の賢い進め方

事業継続性を確保する最適なクラウド移行戦略

クラウドへの移行戦略を決める

今日の急速に変化する環境で優位に立つためには、レジリエンス（回復力）とアジリティ（俊敏性）を備えたインフラストラクチャが必要です。クラウドベースのエンタープライズソフトウェアが提供する安全で信頼性の高いプラットフォームを利用すれば、企業はビジネスチャンスや市場ニーズに迅速に応えることができます。

ところが、多くのビジネスリーダーたちは、「壊れていなければ直す必要はない」という考えから、エンタープライズアプリケーションをクラウドに移行することを躊躇しています。しかし、今日うまく動いているものが、明日も機能するとは限りません。朗報なのは、これまで移行の機会を窺っていた組織であっても、今ならこれまで以上に幅広い選択肢の中から、組織の戦略的ニーズに最適な移行パスを選ぶことができます。

本書は、なぜ今、組織がクラウドへの移行を真剣に検討すべきかについて詳しく説明し、クラウド移行のさまざまな選択肢と戦略を探るとともに、クラウドサービスプロバイダーに何を求めるべきかについてアドバイスします。

“インフォアは、当社のDX推進に必要なソフトウェアを提供してくれます。クラウドベースのプラットフォームのおかげで、成長プランを取り入れやすく、必要な業界機能を使えるようになりました。”

CHRIS SMITH 氏
Liberty Steel UK社、CIO

クラウドに移行すべき理由

クラウドに移行することによって、大きなビジネス上のメリットを手に入れることができます。例えば、イノベーションを加速し、ビジネスをより積極的に成長させ、さらにはコンプライアンスを維持してリスクを軽減することができます。また、クラウドへ移行すれば、次のようなビジネスに打撃を与えるシナリオを回避することができます。

- 老朽化したオンプレミスのハードウェアやインフラストラクチャの重大なシステム障害
- レガシーアプリケーションの技術的な専門知識の喪失
- 合併や買収によるシステム統合の複雑化
- 革新的なテクノロジーの採用を妨げる既存システムのボトルネック
- 高度化するセキュリティ侵害や悪意のある攻撃を防御するためのリソースの不足
- カスタマイズ、アップグレード、および保守に伴うITコストの増大

上記のようなビジネスに打撃を与えるシナリオの詳細については、ベストプラクティスガイド「[事業継続性を脅かす6つのシナリオを回避する方法](#)」をご覧ください。

クラウド移行の選択肢

アプリケーションが老朽化するにつれて、組織が求める機能とアプリケーションが提供する機能の差は、次第が大きくなります。さらに、必要な機能を現行システムで保守するためのコストや労力は、ますます管理が難しくなるのが一般的です。こうした問題が新たな機会の妨げになればなるほど、クラウド移行の必要性は高まります。

クラウド移行戦略を策定する際の最初の重要なステップは、貴社のビジネスにとって戦略的な優先課題を考えることです。次のいずれかの方法にフォーカスすることで、貴社にとって最も多くの価値を生み出すクラウドへの移行パスを決定しましょう。

“インフォアのクラウドインフラストラクチャ、ネットワークサービス、業界に特化したアプリケーション設計は、当社の信頼性とセキュリティ、拡張性をさらに高めてくれるでしょう。”

JOHN KENEFICK 氏
Pechanga Resort Casino、最高情報責任者

“Infor ION®を信頼している理由は、当社のアプリケーションとサードパーティのアプリケーション、およびアナリティクスとの間で情報がスムーズに流れ、しかもそれを安全な環境で実現できるからです。”

VITTORIO BOERO 氏
Ferrari社、CIO

中核的な事業オペレーション

コアの（中核的な）業務機能（例えば、財務管理、オペレーション管理、製造管理、サプライチェーンマネジメント、在庫管理など）をクラウドに移行すれば、大きな成果を得ることができますが、その実現には時間がかかるのが一般的です。

コアのエンタープライズ・リソース・プランニング（ERP）システムを最初にクラウドに移行すべきかどうかは、次の主な指標を参考に判断しましょう。

- 貴社のERPシステムと、社内外のアプリケーションとの接続性を改善する必要がある
- 現行ソリューションには、重要な機能、特に業界特有の機能が欠けている
- さまざまな地域や異なる種類のデバイスから、従業員がERP機能に容易にアクセスできるようにしたい
- エンタープライズ・アナリティクスにデータを配給できるように、ERPシステムのデータ捕捉能力を改善する必要がある

主要なビジネスプロセス

主に組織内の特定の部門に影響するようなビジネスプロセスに範囲を絞るのは、リスクと投資収益率（ROI）のバランスを取る1つの方法です。多くの場合、こうした「エッジ(周辺)」ソリューションは、より大規模なイニシアティブのためにリソースを解放できるという効果があります。

次のような組織は、エッジアプリケーションを最初にクラウドに移行するのに適しているでしょう。

- 短期的な事業価値を重視している
- より短い導入サイクルで、よりシンプルなROIモデルが望ましい
- ビジネスプロセスやビジネス目標を支えるために、一般的なERP機能よりも高度な機能を必要としている

デジタルゲートウェイ

コアのアプリケーションやエッジアプリケーションを当面はオンプレミスに置いておく必要がある場合は、デジタルゲートウェイをクラウドに実装するのが最善の戦略かもしれません。デジタルゲートウェイとは、オンプレミスを基盤とするビジネスが、アプリケーションの実装環境（オンプレミス、プライベートクラウド、パブリッククラウド）に関係なく、あらゆるインフォアアプリケーションやそれ以外のアプリケーションと簡単に統合して、ビジネスプロセスを実行できる、非常に拡張性の高いクラウド統合プラットフォームです。

デジタルゲートウェイは、モダンな統合プラットフォームの実現に向けた第一歩であり、従来のポイント・ツー・ポイントやバッチ統合が不要になります。デジタルゲートウェイは、クラウド関連の将来的なニーズや、コアのERPシステムからの抽出、機能拡張（モバイルサービスをレガシーアプリケーションに追加するなど）に対応するためのAPI戦略の策定に役立ちます。

次のいずれかのシナリオに該当する場合は、デジタルゲートウェイが貴社にとって最適な戦略でしょう。

- コアとエッジのアプリケーションを短期間で移行するのは不可能
- オンプレミスとクラウドに混在するアプリケーションを統合する必要がある
- 単一の安全なAPIとWebサービスハブをすべてのアプリケーションに使用するのが望ましい
- 組織内のすべての非同期インタフェースを1か所で制御、監視する必要がある

“ Infor CloudSuite™は、バリューチェーンがさらにグローバル化して複雑化する中で必要な俊敏性と透明性を実現してくれます。今では、Infor CloudSuiteが当社のグローバルビジネスに適したプラットフォームであると確信しています。”

LACHLAN FARRAN 氏
Rip Curl 社、最高執行責任者

“ 今では卓越した障害復旧アプローチで、HIPAAに準拠しています。Infor Cloudにあるデータの方が、より安全であると確信しています。”

BILL HOFRICHTER 氏
Concordia Plan Services社、最高執行責任者

エンタープライズ・アナリティクス

アナリティクスをクラウドに移行すれば、サイロ化したデータや組織をまたいで、エンタープライズ規模でデータを集約することができます。これによって、データドリブンな文化が生まれ、意味のあるインサイトを継続的にレビューすることで、組織の業務改善と意思決定の向上に役立てることができます。

次に該当する場合は、まずアナリティクスをクラウドに移行するのが適切な方法でしょう。

- ビジネス上のインサイトを重視しており、よりデータドリブンな組織になりたいと考えている
- 既存のオンプレミスのアプリケーションを使い続けつつ、複数のアプリケーションサイロにまたいでデータを活用したい
- 拡張性、パフォーマンス、セキュリティ、弾力性、リスク管理などの重要なビジネス課題に取り組みたい
- 機械学習や人工知能（AI）に対応した高度なツールを採用する機会を模索している

クラウド戦略は「ワンサイズ・フィッツ・オール（1つのサイズですべてをまかなうもの）」ではないことに留意することが重要です。貴社のテクノロジーエコシステム全体を考慮した上で優先課題を明確にすることが、効果的な移行戦略の鍵を握っています。計画する際には、予算、変化への対応力、利用できるスキル、リスクプロファイル、戦略的目標などの多くの要素を考慮しなければなりません。

クラウド移行のオプションの詳細は、[こちらの電子ブック](#)をご覧ください。

クラウド移行の戦略

クラウドへの移行は気が遠くなることのように思われるかもしれませんが、テクノロジーエコシステムをクラウドテクノロジーで近代化することには大きな価値があります。例えば、機能を最新の状態に維持することが容易になり、社内リソースへの負荷が軽減されます。**マッキンゼー社**によると、「クラウドコンピューティングをITの自動化の出発点と考えれば、企業は拡張性、俊敏性、柔軟性、効率性、コスト削減のすべてを実現できるかもしれません。しかし、それには自動化とクラウド機能の両方が必要です」（注1）

変化を推進するチームの編成

変革を成功させるためには、業務関係者と技術関係者が丸となって、短・長期的な要件の両方を包括的に策定する必要があります。

個々の業務機能はどのように連携するのか、アプリケーションはどのように外部の事業者（サプライヤーやパートナーなど）とやり取りする必要があるのか、事業戦略や市場動向がどのように要件に影響するのか、などを規定し、要件を包括的にとりまとめることを目標とします。また、このチームにアーキテクチャ関連の担当者を含めることで、統合、拡張性、パフォーマンス、テクノロジーの保守などの重要なニーズを特定する必要があります。

ビジネスケースの作成

要件が決まれば、その変化を推進するチームと財務計画部門が協力して、移行初期段階のROIモデルを選定します。最初のプロジェクトには、導入後のビジネスに明確な形で大きく貢献できるものを選択することをお勧めします。

タイム・トゥ・バリュー（早期の価値実現）にフォーカスして、移行作業の初期段階でリソースを解放すれば、長期的な利益のある戦略的目標の実現に向けた将来のプロジェクトにリソースを振り向けることができます。

データの準備

異なるシステムからデータ収集して統合することは、クラウドの価値を実現するための重要な一歩です。企業全体にわたってデータを集約することで、オペレーションと従業員を整合させるための可視性を手に入れることができます。

アプリケーション統合とアナリティクスについては、データ交換の基準定義や、集約したデータに文脈付けするためのセマンティックマップなど、明確で堅牢なアプローチが必要です。また、データ交換の運用に際しては、拡張性と柔軟性を最大限に高めるために、APIドリブンなインターフェースを優先させるべきでしょう。

ツール、方法論、パートナーの選定

統合、ユーザーのアクセス管理、データ集約、アナリティクス、およびレポート作成に使用するプラットフォームテクノロジーの決定は、最初のアプリケーション選定と並行して行いましょう。こうした重要なテクノロジーは、アプリケーションが移行する中で、貴社の事業継続性を維持し、リアルタイムなレポートとインサイトを提供することで意思決定の向上を支援します。

これを実現する1つの方法が、インフォアの「60-30-10™」のソフトウェア導入手法です。このアプローチでは、すぐに適用が可能な標準ソリューションを使って、導入作業の60%を行います。これらは、標準化されたコアの機能としてソフトウェアにあらかじめ組み込まれており、「そのまま」適用することができるため、新たに構成を追加する必要はありません。ソリューションの30%は、ソフトウェアの機能を貴社固有の業務ニーズに合わせて有効化あるいは構成すればよいだけです。最後の10%は、市場において他社との重要な差別化要因となるプロセスを実現するために、エクステンションを使って機能を拡張します。このアプローチによって、インフォアは、はるかに迅速かつ低コストでソリューションを導入することに成功しています。これは、インフォアが業界に特化した製品を提供することに尽力していなければ、成し得なかったことでしょう。

貴社のクラウド戦略を設計し、実装するためには、適切なパートナーを選ぶことが非常に重要です。多くの組織は、自社で実施するためのリソースや専門知識を持ち合わせていません。段階的なアプローチで、明確なマイルストーンを設定し、目に見える事業価値を実現することが、タイム・トゥ・バリューであることを理解しているパートナーを選ぶべきです。また、貴社のパートナーは、プロジェクトの導入および導入後のフェーズにおけるビジネスの主要業績評価指標（KPI）にフォーカスすることによって、ビジネスケースとの整合性を図る必要があります。

クラウドを採用する

今日の不安定な環境で優位に立つためには、俊敏性のあるインフラストラクチャが必要です。クラウドベースのエンタープライズソフトウェアは、チャンスや課題、顧客ニーズに迅速に対応できるアジャイルなプラットフォームを提供します。

事実上すべての業界で、あらゆる規模の組織が、クラウド移行への転換点に立っています。今では、クラウドを導入することの価値を認識し、オンプレミスのソリューションをクラウドに移行することで、多くの利点が得られるということを受け入れています。これは、クラウドコンピューティングの黎明期に、多くの組織がセキュリティを懸念し、知的財産の保護の問題や、大幅にカスタマイズしたソリューションを手放すことを躊躇していた時代からの大きな転換です。現在、クラウドテクノロジープロバイダーはクラウドプラットフォームの信頼性を実証し、世界クラスのセキュリティ、堅牢な機能、導入の容易さを証明しています。しかも、インフォアのソリューションは、業界に精通した機能を組み込んでおり、大部分のソリューションを「そのまま」実装することができます。

クラウドへの移行は、「全か無か」の命題である必要はありません。本書に概説した移行戦略を選択すれば、クラウド移行にはまだ早いような重要な機能性を持つ既存システムを使い続けながらも、ビジネスプロセスを改善するテクノロジーを活用することができます。組織の業務システムを完全にクラウド化する、あるいはハイブリッド環境で運用するにしても、クラウドのセキュリティ、革新性、信頼性を活用すれば、事実上どのようなオンプレミスのみの実装よりも迅速に進化することができます。

マルチテナントクラウド 顧客権利章典

「インフォアのマルチテナントクラウド顧客権利章典」は、お客様を第一に考えるインフォアの企業文化から生まれました。この権利章典は、インフォアがお客様に最新のクラウドソリューションを提供し、お客様の信頼を得て、成功を共有することによってお客様との長期的な関係を構築するというインフォアのビジョンを明示しています。また、インフォアがお客様に柔軟性、透明性、信頼性、安心を提供することを正式にお約束するものです。

インフォアは、計画が失敗することや、ビジネスが成長すること、時間とともにニーズが変化することを理解しています。お客様のビジネスが予想以上に変化した場合でも、お客様のパートナーとなって、お客様を支援したいと考えています。

インフォアのマルチテナントクラウド顧客権利章典について、詳しくは[こちら](#)をご覧ください。

注1: 「Cloud adoption to accelerate IT modernization」、Nagendra Bommadevara氏、Andrea Del Miglio氏、Steve Jansen氏共著、McKinsey & Company発行、2018年4月12日

詳しくはこちら →



インフォアは、業界特化型のビジネスアプリケーションをクラウドで提供しています。17,000人の社員が、170か国以上で65,000以上のお客様を支援しています。

Copyright© 2021 Infor. All rights reserved. 本文に記載の文字商標および 図形商標は、インフォアおよび/またはその関連会社ならびに子会社の商標および/または登録商標です。本文に記載のすべての他の商標は各所有者の所有物です。 www.infor.com

東京都千代田区有楽町1-1-3 東京宝塚ビル16階

INF-2382923-ja-JP-0921-1